



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 2 日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2580 URL <http://www.cccj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 顕三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉田 豊 (TEL) 045 (222) 5850
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・☐無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・☐無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	147,008	△1.6	4,429	△6.9	4,056	△23.1	1,547	△47.7
22 年 12 月期第 3 四半期	149,335	0.5	4,760	136.5	5,271	151.4	2,958	332.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	35.09	35.05
22 年 12 月期第 3 四半期	67.09	67.03

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	114,827	87,497	76.2	1,982.54
22 年 12 月期	111,675	87,444	78.3	1,982.01

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 87,446 百万円 22 年 12 月期 87,399 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	18.00	—	18.00	36.00
23 年 12 月期	—	18.00	—		
23 年 12 月期(予想)				18.00	36.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・☐無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	195,300	0.2	4,600	2.4	4,500	△6.7	1,800	△16.2

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・☐無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・☒無

新規 一社（社名 ） 、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : ☒有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : ☒有・無

② ①以外の変更 : 有・☒無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	45,003,495株	22年12月期	45,003,495株
23年12月期3Q	895,283株	22年12月期	907,223株
23年12月期3Q	44,104,829株	22年12月期3Q	44,095,510株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
販売数量の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中で、生産や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、長引くデフレや円高の影響に加え、雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、震災後にミネラルウォーターの特需があったものの、昨年の記録的な猛暑の反動もあり、販売数量は前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループは「収益構造改革の実行」を基本方針とする中期経営計画「Re-birth 2011」の最終年度として、継続的に経営基盤の強化に取り組んでおります。

販売面では、最盛期にあたる第3四半期においてブランド力の強化、自動販売機開拓力の強化、地域密着体制によるエリア戦略の強化に取り組みました。ブランド力の強化については、コカ・コーラ生誕125周年を記念した製品や、懐かしさと新しさを訴求したメロイエローやスプライトの復刻レトロ製品を発売いたしました。自動販売機開拓力の強化については、節電への積極的な対応と水分補給機能としての役割・責任を意識した提案活動を行いました。エリア戦略の強化については、Jリーグなど地域スポーツとの連携を強化した活動や、エリア特性に応じた取り組みを実行いたしました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は1,470億8百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は44億29百万円（前年同期比6.9%減）となりました。また、コカ・コーライーストジャパンプログラム株式会社の被災に伴う持分法による投資損失の計上、および当社グループの被災した自動倉庫の修繕費等を特別損失に計上した結果、経常利益は40億56百万円（前年同期比23.1%減）、四半期純利益は15億47百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、1,148億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億52百万円増加しました。これは主として、売掛金や短期貸付金が増加したこと等によるものであります。

負債の部については、273億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億99百万円増加いたしました。これは主として、買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部については、874億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。これは主として、配当金の支払等により利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、51億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少しました。当第3四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として減価償却費や仕入債務の増加があったこと等により、103億94百万円の収入（前年同期比55億3百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出や短期貸付金の増加があったこと等により、△87億89百万円の支出（前年同期比38億89百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払があったこと等により、△20億21百万円の支出（前年同期比5億60百万円支出減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、個人消費は緩やかに持ち直ししていくことが期待されるものの、原材料・資材の更なる高騰や冬場の電力制限等のリスクが存在するなど、不安定要素の多い事業環境が予想されます。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の業績は、前述の「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載の通り推移しており、連結業績見通しにつきましては、平成23年8月2日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前四半期純利益が1億93百万円減少しております。なお、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149	5,566
受取手形及び売掛金	16,371	14,005
商品及び製品	6,597	6,594
原材料及び貯蔵品	473	472
短期貸付金	14,264	12,243
その他	5,371	5,166
貸倒引当金	△58	△54
流動資産合計	48,169	43,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,038	14,807
販売機器（純額）	14,540	14,057
土地	18,684	18,684
その他（純額）	6,753	7,320
有形固定資産合計	55,016	54,871
無形固定資産	1,301	1,223
投資その他の資産		
その他	10,460	11,763
貸倒引当金	△120	△177
投資その他の資産合計	10,339	11,586
固定資産合計	66,657	67,681
資産合計	114,827	111,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,085	5,580
未払法人税等	1,414	1,374
賞与引当金	1,131	—
役員賞与引当金	—	81
環境対策引当金	5	—
災害損失引当金	12	—
資産除去債務	6	—
その他	10,087	11,408
流動負債合計	21,745	18,446
固定負債		
退職給付引当金	2,704	2,605
役員退職慰労引当金	43	48
環境対策引当金	76	82
資産除去債務	207	—
その他	2,552	3,049
固定負債合計	5,585	5,785
負債合計	27,330	24,231

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,815	24,818
利益剰余金	57,237	57,277
自己株式	△1,209	△1,225
株主資本合計	87,342	87,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	29
評価・換算差額等合計	103	29
新株予約権	51	45
純資産合計	87,497	87,444
負債純資産合計	114,827	111,675

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	149,335	147,008
売上原価	92,323	89,001
売上総利益	57,011	58,006
販売費及び一般管理費	52,251	53,576
営業利益	4,760	4,429
営業外収益		
受取利息	50	35
受取配当金	22	23
持分法による投資利益	288	—
受取賃貸料	90	94
廃棄有価物売却益	66	82
ソフトウェア受益者負担金	51	—
雑収入	52	37
営業外収益合計	622	273
営業外費用		
支払利息	17	14
持分法による投資損失	—	541
賃貸費用	32	33
株式費用	33	38
雑損失	28	18
営業外費用合計	111	646
経常利益	5,271	4,056
特別利益		
固定資産売却益	7	3
貸倒引当金戻入額	10	2
その他	3	—
特別利益合計	21	6
特別損失		
固定資産除売却損	424	331
投資有価証券評価損	—	225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
地震対策費用	137	33
災害による損失	—	186
その他	2	5
特別損失合計	564	969
税金等調整前四半期純利益	4,728	3,093
法人税、住民税及び事業税	2,462	2,344
法人税等調整額	△691	△798
法人税等合計	1,770	1,545
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,547
四半期純利益	2,958	1,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,728	3,093
減価償却費	7,278	6,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91	99
前払年金費用の増減額 (△は増加)	412	388
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
受取利息及び受取配当金	△73	△58
支払利息	17	14
持分法による投資損益 (△は益)	△288	549
固定資産除売却損益 (△は益)	417	327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,580	△2,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	260	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,754	3,505
その他の資産・負債の増減額	△398	111
その他	△1	295
小計	16,547	12,447
利息及び配当金の受取額	267	101
利息の支払額	△17	△14
法人税等の支払額	△898	△2,116
その他の支出	△1	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,897	10,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,392	△6,447
有形固定資産の売却による収入	70	37
投資有価証券の取得による支出	△33	△4
投資有価証券の売却による収入	3	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7,000	△2,000
貸付けによる支出	△161	△72
貸付金の回収による収入	120	139
その他	△286	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,679	△8,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,587	△1,587
その他	△993	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,582	△2,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636	△416
現金及び現金同等物の期首残高	5,978	5,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,614	5,144

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売数量の状況 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

＜パッケージ別販売数量＞

(単位：千函、%)

項 目	前年同四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	増減率
リターナブルボトル	835	836	0.1
ワンウェイボトル	48	77	60.4
～350ml	4,153	3,319	△20.1
～500ml	17,578	17,843	1.5
～1,000ml	1,035	613	△40.8
～1,500ml	5,012	4,734	△5.5
～2,000ml	12,188	11,317	△7.1
ペットボトル計	39,966	37,826	△5.4
～160ml	601	520	△13.5
～250ml	9,133	8,518	△6.7
～350ml	3,516	3,496	△0.6
～500ml	547	409	△25.2
ボトル缶	1,170	1,679	43.5
缶 計	14,967	14,622	△2.3
ポストミックス	18,255	18,844	3.2
シロップ	1,158	1,088	△6.0
パウダー	2,940	2,793	△5.0
カップ計	4,098	3,881	△5.3
その他パッケージ	4,507	4,480	△0.6
合 計	82,676	80,566	△2.6

※食品は除く

＜炭酸・非炭酸、主要ブランド別販売数量＞

(単位：千函、%)

項 目	前年同四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	増減率
コカ・コーラ	16,017	15,850	△1.0
(内訳) コカ・コーラ	12,042	11,950	△0.8
コカ・コーラゼロ	3,474	3,585	3.2
ゼロフリー他	501	315	△37.1
ファンタ	6,358	6,130	△3.6
カナダドライ	1,801	1,960	8.8
スプライト	122	257	110.7
リアルゴールド	1,209	1,274	5.4
その他	124	612	393.5
炭酸飲料計	25,631	26,083	1.8
ジョージア	13,661	13,241	△3.1
アクエリアス	11,246	9,906	△11.9
爽健美茶	6,293	5,744	△8.7
綾鷹／はじめ	3,353	3,587	7.0
煌	2,927	2,709	△7.4
Qoo／ハイシー	3,219	3,026	△6.0
紅茶花伝	2,420	2,136	△11.7
ミニッツメイド	3,322	3,113	△6.3
い・ろ・は・す/森の水	4,660	5,478	17.6
からだ巡茶	551	295	△46.5
その他	5,393	5,248	△2.7
非炭酸飲料計	57,045	54,483	△4.5
合 計	82,676	80,566	△2.6

※食品は除く